2026 年 9 月 28 日

Press Release

楽天証券株式会社
楽天カード株式会社

楽天証券の投信積立、「楽天ブラックカード」クレジット決済のポイント進呈率を最大 3.2%に引上げ！

- カード年間ショッピング利用金額に応じて、年間最大 38,400 ポイントを獲得可能に -

楽天証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：楠 雄治、以下「楽天証券」）と、楽天カード株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：中村 晃一、以下「楽天カード」）は、楽天証券の投信積立「楽天ブラックカード」クレジット決済において、2027 年 1 月積立購入分（2026 年 11 月 13 日（金）以降の積立設定分）より、カード年間ショッピング利用金額に応じて、現在の進呈率 2.0%を最大 3.2%に引き上げることをお知らせします。

楽天証券と楽天カードは、楽天証券の投信積立「楽天カード」クレジット決済のポイント進呈率を見直します。新 NISA 4 年目となる 2027 年 1 月積立購入分（2026 年 11 月 13 日（金）以降の積立設定分）より、「楽天ブラックカード」クレジット決済での投信積立のポイント進呈率を、現在の一律 2.0%から最大 3.2%に引き上げます。引上げの対象となるのは、積立購入月の前年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの「楽天カード」※1 年間ショッピング利用額が 400 万円以上※2 のお客様です。ポイント進呈率が 3.2%へ引き上げられることで、年間最大 38,400 ポイントを獲得できるようになります。

両社は、2018 年 10 月より、「楽天カード」のクレジット決済で投資信託の積立てができるサービスを業界に先駆けて開始しました。毎月上限 10 万円まで、キャッシュレスでほったらかし投資が実現できるだけでなく、積立額に対して、0.5%～2.0%の「楽天ポイント」※3 が貯まり、より効率よく積立投資がおこなえるため、大変多くのお客様からご好評を博しており、2026 年 8 月には、400 万人以上にご利用いただいています。

楽天証券の投信積立「楽天カード」クレジット決済については、以下をご覧ください。
https://www.rakuten-sec.co.jp/web/rfund/guide/creditcard.html

「楽天ブラックカード」の会員様は限定プログラム「楽天カードプレミアムプログラム」が適用され、楽天グループの各サービスをよりお得で便利に利用可能です。このたびの「楽天ブラックカード」クレジット決済での投信積立のポイント進呈率引上げにより、一層お得に資産づくりをおこなうことが可能となります。

「楽天カードプレミアムプログラム」の詳細や条件は以下をご覧ください。
https://www.rakuten-card.co.jp/premiumprogram/

今後も、楽天証券および楽天カードは、グループ横断での顧客体験を強化し「投資を生活の一部」とすることで、お客様一人ひとりのライフスタイルに寄り添い、よりわかりやすく使いやすいサービスの提供を目指してまいります。

■楽天証券の投信積立「楽天ブラックカード」クレジット決済　新ポイント進呈率

	変更前	変更後 2027年1月積立購入 （2026年11月13日（金）以降の積立設定）分
ポイント進呈率	一律　2.0%	2.0%～3.2%
条件	なし	年間ショッピング利用額 400万円未満：2.0% 400万円以上：3.2%

※1：年の途中で別の券種のカードから「楽天ブラックカード」に切り替えた場合でも、切替前の利用分も合算し、年間ショッピング利用金額を判定
※2：楽天証券の投資信託は対象外
※3：信託報酬のうち販売会社が受け取る手数料（以下「代行手数料」）が年率0.4%（税込）未満の投資信託は、「楽天カード」の種類により 0.5～2.0%、代行手数料が年率 0.4%（税込）以上の商品は、「楽天ブラックカード」は2.0%もしくは3.2%、その他のカードは一律1.0%の「楽天ポイント」を進呈

以 上

*ここに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。最新の情報と異なる場合がありますので、
あらかじめご了承ください。

【手数料等およびリスクの説明について】
楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社　（楽天証券ウェブサイト）
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者
貸金業登録番号：東京都知事（1）32007 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会
日本貸金業協会会員　第 006365 号